

宜野湾市 市民協働推進実施計画

(平成 28～令和 2 年度)

評価報告書

令和 3 年 3 月

宜 野 湾 市

【目次】

市民協働推進実施計画に係る評価の目的と評価指標	1
基本理念 ～協働で目指すまちの姿～	2
本計画の5年後のビジョンイメージ	3
主な市民協働施策の歩み（平成28年度～令和2年度）	4
主な市民協働施策の数値と成果	6
4つの基本指針	10
宜野湾市市民協働推進実施計画施策体系	11
（1）市民参加の促進	
①協働情報の発信・周知	12
②地域で参加しやすい取り組みの企画・実施の支援	14
③市政参加の促進	16
（2）協働の主体の育成・支援	
①協働の主体の活動情報の一元集約・情報窓口の設置	18
②人材育成と団体活動の支援	20
③資金的な支援制度の整備	22
④協働推進の拠点・枠組みの構築の検討	24
（3）協働による取り組みをしやすいするための環境整備	
①課題を共有する場づくり	26
②課題解決のための協議の仕組みづくり	28
③協働による取り組みの進捗確認の仕組みづくり	30
④協働による取り組みの振り返り・評価の仕組みづくり	31
（4）本指針・施策の評価・見直し	
①基本指針・施策の進捗評価と見直し	32
今後、重点的に取り組むべき課題事項	34

市民協働推進実施計画に係る評価の目的と評価指標

評価の目的

宜野湾市では、平成 27 年度に市民協働推進基本指針及び市民協働推進実施計画を策定し、市民協働のまちづくりの実現に向け、取り組んできました。

このような中、令和 2 年度に市民協働推進実施計画の実施期間が終了することとなり、過去 5 年間の取り組みの多面的な検証・評価を実施します。

達成状況を評価・検証し、更なる市民協働の推進に向け課題や施策の方向性等を整理することを目的とします。

評価指数

- S : 実施計画を上回る取り組みが行われている。
- A : 実施計画に沿った取り組みが達成されている。
- B : 実施計画に沿った取り組みが進められている。
- C : 実施計画に沿った取り組みがあまり進められていない。
- D : 実施計画に沿った取り組みが未着手である。

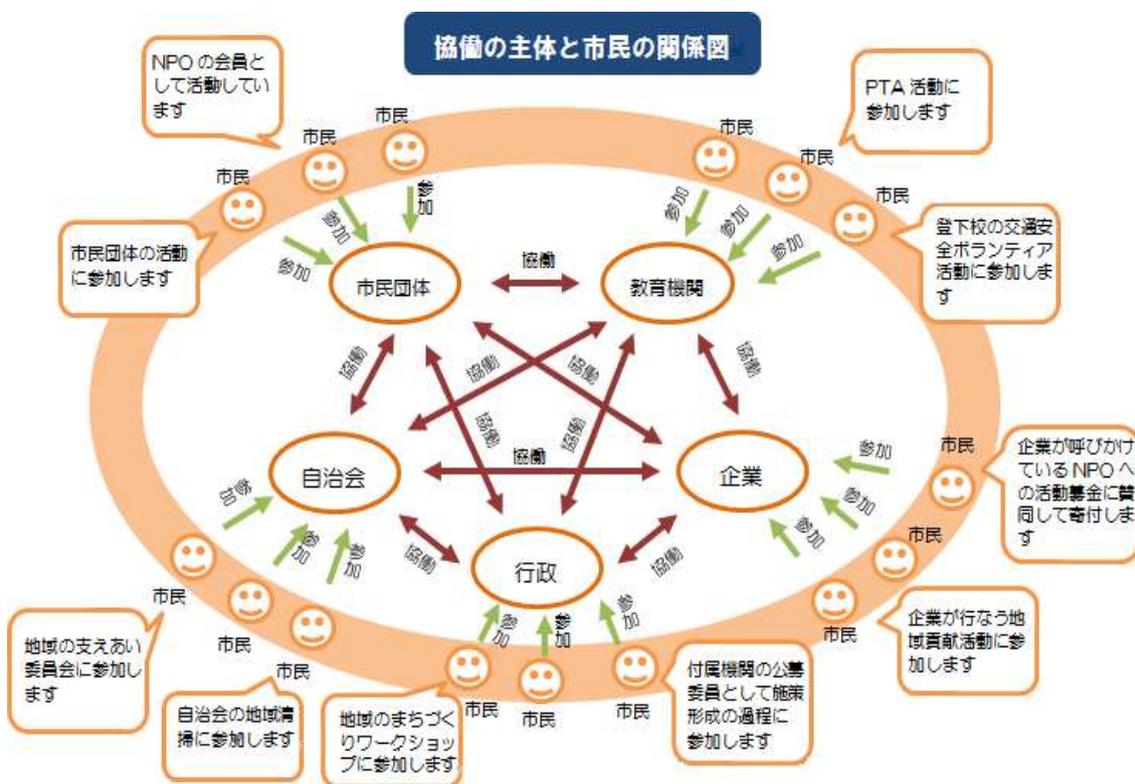
基本理念 ～協働で目指すまちの姿～

協働による「誇りと愛着の育まれるまちづくり」の実現

～宜野湾市だからこそできる、住んでよかったと思えるまちづくり～

市民の暮らし（公共）は、これまで主に行政（市役所）が担ってきました。しかし、昨今は、少子高齢化の進展や市民のライフスタイルが多様化する中、一人暮らし高齢世帯の見守り、防災や災害時支援等、いろいろな人や組織が関わらなければ解決できない課題を多く抱えています。そのため、市民、自治会、市民団体、企業、教育機関、行政などがお互いの持っている能力や特性を活かし、それぞれが市民の暮らし（公共）を支え合い「協働」することが求められています。そのように「協働」することで、多様化・複雑化した地域課題に対し柔軟できめ細やかな対応が可能となります。

協働型の地域社会が作られることは、「まちを良くしたい」と考える人が増えたり「自分たちのまちは自分たちでつくる」といった市民の自治意識が芽生えることにも繋がり、「宜野湾市だからこそできる」といったまちへの誇りが生まれ、「このまちに住んで良かった」といったまちへの愛着が育まれ、まちの課題解決力が高まります。

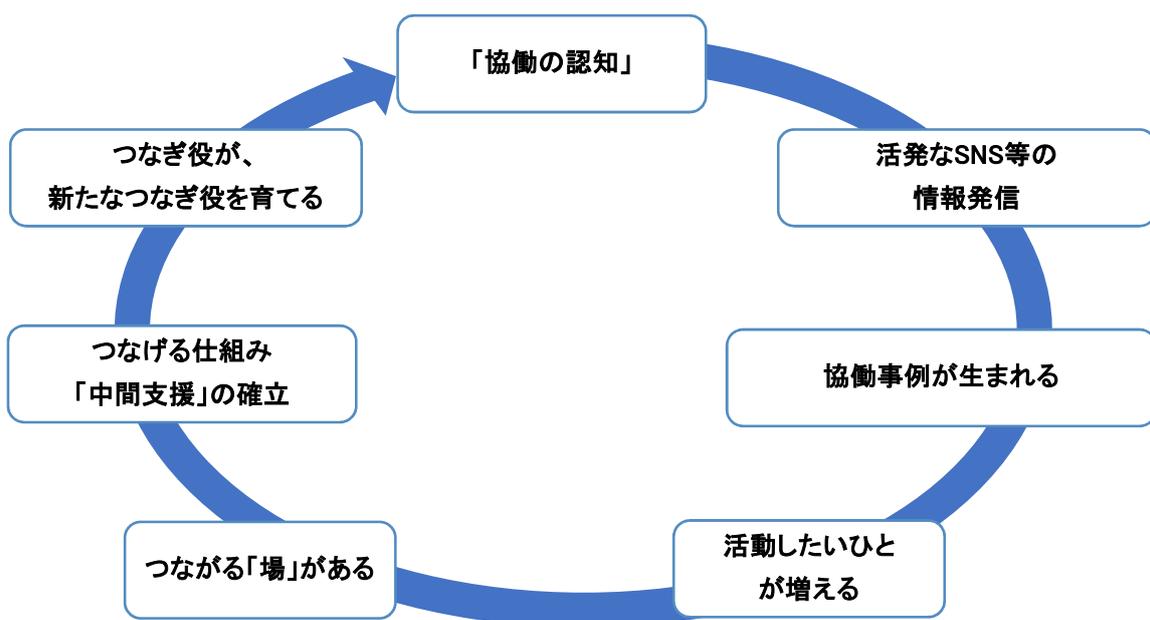


本計画の5年後のビジョンイメージ

本市は、市民協働推進実施計画を実施するにあたり、実施期間終了後の5年後の目標として、以下のビジョンの実現に向けて取り組んでまいります。

「協働の土台づくり」

- ① 「協働」という言葉が普及し認識され、その事例が増えている。
- ② SNS等の多様な媒体を通して、活動している団体等同士が情報発信・交流を行い、つながることにより、協働の取り組みが促進されている。
- ③ 協働をすすめる土台となるしくみや情報が整備・整理され、成功事例がどんどん生み出される準備が整っている。
- ④ 「協働がすすむまち」の目に見える成果として、市内の各通りに、地域の個性豊かな花が咲き誇り、さらなる市民の地域への愛着が生み出されている。
- ⑤ 地域の方がだれでも利用できる拠点が認知され、そこに行けば「やりたいこと」の情報交換ができ、活動に結び付けられる。
- ⑥ 地域に関わる情報が一元化され、地域課題の見える化と解決につなげる中間支援機能が確立されている。
- ⑦ 地域をつなぐコーディネーターが、更に新たなコーディネーターを育成している。



主な市民協働施策の歩み (平成 28 年度～令和 2 年度)

なぜ協働なの？

市民の暮らしは、これまで主に行政が担ってきました。しかし、今後は市民、自治会、市民団体、企業、教育機関、行政などの、地域の多様な主体がお互いの持っている能力や特性を活かして、それぞれが市民の暮らしを支えあい「協働」することにより、多様化・複雑化した地域課題に対して、柔軟できめ細やかな対応が可能になります。

	平成 28 年度	平成 29 年度
01 市民参加の促進	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市報・HP 等への掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ニュースレター発行
02 協働の主体の育成・支援	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第 1 期地域コーディネーター養成講座（長田区） ■ 塾生交流会開始 ■ 地域づくり推進助成事業 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第 2 期地域コーディネーター養成講座（宇地泊区） ■ 塾生交流会 ■ 地域づくり推進助成事業 ■ 大学生の地域参画（がちゅん）
03 協働による取り組みをしやすいするための環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民協働研修（櫻井常矢氏） ■ 地域交流カフェ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民協働アドバイザー契約（櫻井常矢氏） ■ 郵便局と地域における協力に関する協定締結
04 本指針・施策の評価・見直し	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民協働推進審議会（事業評価） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民協働推進審議会（事業評価）

協働とは？

協働とは、市民、自治会、NPO、ボランティア団体、市民団体、企業、教育機関、行政などが、地域や社会の課題解決に向けて、お互いの持っている良いところや特性を持ち寄って、お互いの可能性を広げながら一緒に取り組むことです

平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
<ul style="list-style-type: none"> ■ HP・SNS 等の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ HP・SNS 等の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ HP・SNS 等の強化
<ul style="list-style-type: none"> ■ 第 3 期地域コーディネーター養成講座（上大謝名区）琉球大学との連携開始 ■ 公園活性化プロジェクト ■ 地域づくり推進助成事業 ■ 地方と東京圏の大学生対流促進事業（桜美林大学・名桜大学） ■ 中間支援機能実態調査 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第 4 期地域コーディネーター養成講座（嘉数区）生涯学習課との連携開始 ■ 塾生交流会 ■ 地域づくり推進助成事業 ■ 地方と東京圏の大学生対流促進事業（桜美林大学・名桜大学） ■ 外国人と大学生との交流事業（防災関係：長田区） ■ 琉球大学の講座へフィールドを提供 	<ul style="list-style-type: none"> ※コロナ感染拡大防止のため中止 ※コロナ感染拡大防止のため中止 ■ 地域づくり推進助成事業 ■ 琉球大学との連携授業「学生がデザインするまちづくり」開始（高大連携事業） ■ 新型コロナウイルス感染症対応市民提案事業
<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民協働アドバイザー契約（櫻井常矢氏） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民協働アドバイザー契約（櫻井常矢氏） ■ 三市合同助成金フェスティバル ■ 上大謝名区若手座談会 	<ul style="list-style-type: none"> ※産業政策課との連携事業を予定していたが、コロナ感染拡大防止のため中止
<ul style="list-style-type: none"> ■ 実施計画中間見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民協働推進審議会（事業評価） 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市民協働推進審議会（実施計画の評価）

121 名 5年間で誕生した地域コーディネーター

■事業内容

コーディネーター養成講座

「ぎのわん地域づくり塾」

多様な人や力、資源をつなぎ合わせて解決の動きをつくり出す地域コーディネーターを育成する講座です。

講義、フィールドワーク、ゼミを通じて、モデル地区の地域の課題を見つけ、解決策を考えました。モデル地区を設定し、地域の具体的な課題を考え、地域に提案しました。これまで長田区、宇地泊区、上大謝名、嘉数区の4自治会で開催しました。

この事業は、市、市教育委員会、市社会福祉協議会と連携し実施しました。また大学の協力を得て、多くの学生も参加しました。

■具体的な成果

塾生交流会

地域づくり塾の卒業生が毎月定期的に情報交換会を開催している。塾生交流会で企画した公園活性化のイベントには約200名が参加した。

広報人材育成プロジェクト

上大謝名区の課題を受け、地域の情報発信に携わる人材育成講座を開催している。市の助成金を活用し、これまでに2期にわたる講座を開催して約90名の受講生が生まれました。

ぎのわんピースブリッジ

嘉数区の課題を受け、戦争体験の継承及び次世代育成を目的に、大学生が市の助成金を活用し事業を展開している。



19 団体 5年間で助成金を交付した地域づくり団体

■事業内容

宜野湾市地域づくり推進助成事業

主体的に地域づくりを行う市民団体等を育成・支援することを目的に、事業に必要な経費（上限50万円）を助成しました。

対象事業は、人材育成、地域文化振興などの事業に活用されました。

助成金を交付するだけでなく、報告・交流会を開催し、助成団体同士の繋がりづくりの支援をしました。

■具体的な成果

ましきわくわく！まちたんけん

地域に住む親子を対象に自然や歴史文化等、地域の特色や魅力を活かしたワークショップを行いました。講師には主に地域の人材を招きました。地域に住む親子が地域のことに関心・興味を持つきっかけとなりました。

うちなあぐち会

しまくとうばの継承・普及を図るため、うちなあぐち市民講座の開催やうちなあぐちテキスト本、うちなあぐちCD、うちなあぐち紙芝居などを作成し、市内の小中学校などに配布しました。



主な市民協働施策の数値と成果

研修を通して職員に協働の考えが広まりました

60% (研修受講率)

- 事業内容 職員向けの協働研修を実施。協働の理念・考え方を学び意識変革を図る。
- 具体的な成果 (アンケートより)
 - ・地域課題解決の答えは地域の中にあるので、地域と話し合うことの重要性を感じました。
 - ・庁舎内の横のつながりをもっと密にしたいと思いました。



大学生と社会人が共に宜野湾市の課題を考えました

40名 (受講者人数)

- 事業内容 琉球大学と連携し、学生が市の課題を発見し解決策を考える講座を開催。
- 具体的な成果 (アンケートより)
 - ・社会人と一緒に地域の課題を学ぶことで多くのことを学ぶことができました。
 - ・自分の住んでいる地域にも関心を持ちたいと思いました。



地域の課題を話し合う「交流カフェ」を開催しました

5回 参加者 **136名** (平成28年度)

- 事業内容 地域課題について情報共有や意見交換、連携するための交流の場として開催。
- 具体的な成果 (アンケートより)
 - ・職業に関係なく地域の事を考えている人が思ったよりも多く感動しました。
 - ・いろんな立場の人の話を聞くことができ地域を知る機会になりました。



地域づくり団体の活動報告会・交流会を開催しました

約 **50名** (参加者数)

- 事業内容 那覇市、浦添市、宜野湾市の3市で助成金を活用している団体の交流会を開催
- 具体的な成果 (アンケートより)
 - ・市民活動を持続するには、来るものを拒まずに、ゆるく繋がりを持つことが大切だと思いました。
 - ・市民活動で疲弊しないように一生懸命になりすぎないようにしていきたいと感じました。



コロナで顕在化した課題に取り組む団体へ支援しました

8団体 (市民提案事業活動団体)

- 事業内容 コロナの影響による地域課題の解決に取り組む事業を公募し助成金を交付。
- 具体的な成果
 - ・30団体の応募があり、地域課題のニーズを把握することにつながった。半数以上がICT技術の活用についての活動内容であった。



市民活動団体の実態を調査しました

37団体 (平成30年度)

- 事業内容 市民活動団体の活動分野や課題についてアンケートやヒアリングによる調査を行った。
- 具体的な成果
 - ・市民団体の活動や課題を調査し、市民活動を支える中間支援機能を検討する基礎資料を得た。
 - ・市民活動調査報告会&交流会を開催し情報共有とネットワーク作りを行った。



4つの基本指針

本市が目指すまちの姿の実現に向けて、市ではどのような施策に取り組むべきか、協働を推進するために、行政の施策指針として4つの施策指針を示します。

01 市民参加の促進

協働によるまちづくりに向けた第一歩は、市民がボランティアや地域活動、行政が行う事業や活動などへ「参加」することによって、地域や社会とのかかわりを持つことから始まります。よって、市民の「参加」を促進する施策に取り組みます。

02 協働の主体の育成・支援

協働によるまちづくりを進めるために、協働の主体(自治会、市民団体、企業、教育機関、行政)に対する情報、人材・団体、資金等の支援・育成に取り組みます。

03 協働による取り組みをしやすくするための環境整備

協働の主体が、地域の課題や困っていることなどを協働して解決しやすい環境を整えます。

04 本指針・施策の評価・見直し

本基本指針を着実に進めるためには、指針の基本的な成果や課題、進捗状況等に対して、評価を行い、その結果についても公表することが必要です。また、社会情勢の変化により、地域課題や市民協働の取り巻く社会環境も変化していくため、基本指針の内容についても、地域や社会に見合った内容に見直すことも必要です。

宜野湾市市民協働推進実施計画施策体系

4本の指針及び12本の施策	評価	頁
(1) 市民参加の促進		
①協働情報の発信・周知	A	12-13
②地域で参加しやすい取り組みの企画・実施の支援	B	14-15
③市政参加の促進	B	16-17
(2) 協働の主体の育成・支援		
①協働の主体の活動情報の一元集約・情報窓口の設置	C	18-19
②人材育成と団体活動の支援	A	20-21
③資金的な支援制度の整備	B	22-23
④協働推進の拠点・枠組みの構築の検討	C	24-25
(3) 協働による取り組みをしやすいするための環境整備		
①課題を共有する場づくり	B	26-27
②課題解決のための協議の仕組みづくり	B	28-29
③協働による取り組みの進捗確認の仕組みづくり	C	30
④協働による取り組みの振り返り・評価の仕組みづくり	C	31
(4) 本指針・施策の評価・見直し		
①基本指針・施策の進捗評価と見直し	B	32-33

評価指数

- S** : 実施計画を上回る取り組みが行われている。
- A** : 実施計画に沿った取り組みが達成されている。
- B** : 実施計画に沿った取り組みが進められている。
- C** : 実施計画に沿った取り組みがあまり進められていない。
- D** : 実施計画に沿った取り組みが未着手である。

01 市民参加の促進

① 協働情報の発信・周知

より多くの市民が協働の取り組みについて知り、関心を持ち、積極的に参加できるよう、広報誌やホームページ等を使用して協働情報の提供などを行い、市民の参加意識を高めます。

連番 1-ア 協働情報の市報やホームページへの掲載

連番 2-イ 協働情報紙の発行

■ 実施状況

- ・市報・ホームページ・SNS（Facebook、ライン）への掲載
- ・新聞、テレビ、コミュニティFMの活用
- ・大学生を対象に助成金情報の発信を強化
- ・チラシ作成等の強化（CANBA）
- ・広報人材育成プロジェクトによる広報講座の開催
- ・市民協働系のホームページを作成し、助成金活動団体の情報発信強化

■ 成果

- ・情報発信を強化したことで、地域コーディネーター養成講座や助成金の申込者の増加につながった。
- ・情報発信を強化することで、行政内の連携も進めやすくなった。
- ・広報人材育成プロジェクトによる広報講座が開催され、受講生が新聞社の通信員になるなど、広報の担い手育成が進んでいる。

■ これまでの審議会意見

- ・地域コーディネーター養成講座の卒業生が広報人材育成プロジェクトに繋がったことは、非常に大きい成果である。
- ・広報人材育成プロジェクトと行政との更なる連携も検討できないか。
- ・新聞などに掲載してもらえると、各団体のモチベーションアップにつながるので、各メディアの活用についても強化が必要である。
- ・コミュニティラジオのパーソナリティーの方や 地域コーディネーター養成講座卒業生など外部の人材と連携して情報発信を検討していただきたい。
- ・大学生など、活動したい若者への情報発信を強化する必要がある。

■ 課題

- ・行政の情報発信だけでは不十分なので、地域主体の情報発信を増やしていくことが課題である。

■ 達成度・評価

A 実施計画に沿った取り組みが達成されている

Facebook や市報の活用により、広く情報発信を行うことができた。また、広報人材育成プロジェクトなどの市民主体の活動が生れており、市民の参加意識を高めることができた。



② 地域で参加しやすい取り組みの企画・実施の支援

地域における活動に市民が気軽に参加できるような取り組みや、地域の活動をより分かりやすく伝え、地域活動の楽しさややりがいなどの伝わるような情報発信等の支援を行います。

連番3-ア 誰もが参加しやすい地域講座などの企画・開催

連番4-イ 自治会活動等の地域情報発信の研究・実施

連番5-ウ これまで参加しなかった人を地域に引き込むイベントの企画・開催

■ 実施状況

- ・市報の自治会紹介ページの充実【市民生活課】
- ・自治会パネル展の開催【市民生活課】
- ・沖縄国際大学との共同研究（自治会活性化への提言）【市民生活課】
- ・助成金事業を活用して、広報人材育成プロジェクトによる広報講座が開催された。
- ・市民活動団体の情報発信支援を行った。

■ 成果

- ・市民生活課を中心に自治会情報の発信など加入促進の取り組みが行われた。また、沖縄国際大学との共同研究では、周知活動の強化が課題として挙げられ、講習会の開催や広報班の立ち上げなどが提言された。
- ・地域づくり助成事業を活用して広報人材育成プロジェクトによる広報講座を開催したことで、地域情報の発信者が育成された。
- ・新聞や市報に活動を掲載したことで、市民活動団体の活動内容の周知に繋がった。

■ これまでの審議会意見

- ・ 広報人材育成プロジェクトと行政との連携も検討する必要がある。
- ・ 市立博物館や図書館、書店なども情報発信や活動の拠点として検討する必要がある。

■ 課題

- ・ 行政の情報発信だけでは不十分なので、発信の主体を増やしていくことが課題である。
- ・ 自治会未加入者に、どのような情報を、どのように発信するのか検討する必要がある。
- ・ 広報、周知に関する取り組みを強化しているが、自治会活動の情報が住民に幅広くいきわたっていないという課題がある。(H30年市民アンケート結果)
- ・ 会員の高齢化、転出等による脱会者の増加等もあり、H30年度は自治会加入世帯数が前年度より減少した。

■ 達成度・評価

B 実施計画に沿った取り組みが進められている。

市民生活課を中心に自治会情報の発信などが行われている。広報人材育成プロジェクトで地域情報の発信者の育成が進んでいる。



01 市民参加の促進

③ 市政参加の促進

市民が市政に参加する機会を設け、知識や経験を活かすことができるよう、市民参加の機会の充実に向けて取り組みを進めます。

連番6-ア 市民意見公募手続（パブリックコメント）の推進

連番7-イ 附属機関等の市民公募枠の拡充・推進

連番8-ウ まちづくり出前講座や地域懇談会の実施

■ 実施状況

- ・地域コーディネーター養成講座を実施し地域への市民参加の促進に取り組んだ。
- ・地域コーディネーター養成講座卒塾生に対して、各課の話し合いの情報などを提供した。

■ 成果

- ・他部署が市民の参加を募る際に、地域コーディネーター養成講座卒塾生へ案内を依頼されることも多くなった。都市計画課、基地政策部、介護長寿課、生活福祉課などの会議への市民参加に繋がった。
- ・地域コーディネーター養成講座を教育委員会と協働で実施したことで、学校地域コーディネーターの方々が参加し、教育関係機関と繋がりが生れた。
- ・地域コーディネーター養成講座の卒塾生が、地域の課題解決について提案だけに終わらず、市の助成金事業などを活用し、自ら地域課題解決に向けて取り組む事例が生まれた。

■ これまでの審議会意見

- ・行政内の繋がりが生れていることは、成果なので、引き続き行っていただきたい。
- ・施策 20「自治会や地域単位での話し合いの場づくりの支援・推進」と連動（困りごと、ニーズとのマッチング）して話し合いの場が必要である。
- ・地域懇談会などの議論する場が必要ではないか。

■ 課題

- ・行政内の連携を推進する必要がある。
- ・地域の担い手の育成が必要。特に若い人材の地域参画が課題である。
- ・地域住民に加え、企業や大学などの関係者が参加するような話し合いの場をつくる必要がある。

■ 達成度・評価

B 実施計画に沿った取り組みが進められている

地域コーディネーター養成講座卒業生を中心に、行政の行う話し合いへ案内するなどの市民参加の機会を作った。



02 協働の主体の支援・育成

① 協働の主体の活動情報の一元集約・情報窓口の設置

自治会や市民団体の活動、企業などの社会貢献活動に関する情報を集約し、情報窓口を設置して情報提供等を行います。

連番 9-ア 活動情報の一元集約・情報窓口の設置

連番 10-イ 企業の社会貢献活動等の推進に関する調査・研究

■ 実施状況

- ・ 中間支援機能実態調査の実施。NPO など市民活動団体へ報告会を兼ねて交流の場を提供した。
- ・ 宜野湾、浦添、那覇の3市が合同で助成金活動団体のフェスティバルを開催した。
- ・ 外部の助成金情報の提供を行った。(地域振興協協会等)

■ 成果

- ・ 中間支援機能実態調査の実施によって、市内の活動団体の把握、必要な支援についての情報を得ることができた。
- ・ 宜野湾、浦添、那覇の3市が合同で助成金活動団体のフェスティバルを開催したことで、各市の助成金活用団体同士の広域的な交流・情報収集の場となった。

■ これまでの審議会意見

- ・活動情報の一元化は、どこに集約させるのかが大事な判断になる。
- ・中間支援の在り方については、指定管理者制度なども研究してほしい。
- ・継続的に収益を上げる仕組みも考えていく必要があるのではないか。
- ・助成金などの資金を獲得する方法や相談ができる場があるといい。

■ 課題

- ・地縁（エリア型）団体と、支援（テーマ型）団体の情報を集め、活動の見える化が課題。
- ・団体同士を結び付ける「コーディネーター」や「中間支援組織」の育成が課題。
- ・具体的な活動情報の一元集約・情報窓口を行う「中間支援組織」の育成が課題。
- ・市民活動団体が協働の主体として継続的に活動するためには、必要な情報の提供や資金面・運営面での支援が必要である。
- ・企業の社会貢献活動と地域とのマッチングが課題。

■ 達成度・評価

■ C 実施計画に沿った取り組みがあまり進められていない

市内の活動団体の情報収集を進めているが、具体的な情報一元化については今後の課題である。



02 協働の主体の支援・育成

② 人材育成と団体活動の支援

組織のリーダーや組織間を繋ぐコーディネーターの育成を図るため、地域や行政職員を対象とした人材育成の講座や研修会を開催します。また団体活動の支援として、運営や管理に関する支援講座や中間支援組織の育成について取り組みます。

連番 11-ア 協働や地域づくりを学ぶ研修会の開催

連番 12-イ 協働の人材バンクの設立

連番 13-ウ 団体活動の運営スキル講座の開催

連番 14-エ 中間支援組織の研究・育成

■ 実施状況

- ・地域コーディネーター養成講座「ぎのわん地域づくり塾」を開催した。市民協働推進課、生涯学習課、社協が主催し、沖縄国際大学、琉球大学が共催、自治会に協力を募り、NPO法人まちなか研究所わくわくが運営する体制で行われた。
第一期：長田区、第二期：宇地泊区、第三期：上大謝名、第四期：嘉数区で実施し、計 125 名が卒業した。

■ 成果

- ・教育委員会が加わったことで、学校地域コーディネーターの参加や学校の協力が得られるなど、協働事例が生まれた。
- ・沖縄国際大学や琉球大学と共催することで、多くの学生が参加した。
- ・塾生は、講座終了後も毎月交流会を行っている。
- ・地域コーディネーター養成講座の卒塾生が、地域の課題解決について提案だけに終わらず、市の助成金事業などを活用し、自ら地域課題解決に向けて取り組む事例が生まれた。
- ・嘉数地区で、支えあい活動委員会の立ち上げに繋がった。

■ これまでの審議会意見

- ・ 地域コーディネーター養成講座の卒塾生が広報人材育成プロジェクトにつながっていることは、非常に大きい成果ではないか。
- ・ 嘉数地区での提案内容を、実行行動する大学生が現れ、自治会と協働で課題解決に向けた取り組みが始まったのは大きな成果である。
- ・ 今後の実施について、人と人、人と資源のつなぎ方、課題の引き出し方、場づくりの設定など、継続実施による人財発掘が望まれる。

■ 課題

- ・ 地域の担い手の育成、特に若い人材の地域参画が課題である。
- ・ 「市民参加」から「市民協働」のステージに向かうには、NPO 団体など中間支援団体の育成が課題である。
- ・ 協働を推進するためには、各団体同士を繋ぐ主体を育成する必要がある。
- ・ 団体の自立化・自走化を意識した施策の検討が必要である。

■ 達成度・評価

A 実施計画に沿った取り組みが達成されている

地域コーディネーター養成講座を実施し、成果が表れてきている。



02 協働の主体の支援・育成

③ 資金的な支援制度の整備

協働の主体が積極的に協働に取り組めるように事業助成金支援を推進します。

連番 15-ア 協働の取り組みに対する助成金の検討・整備

連番 16-イ 各種助成金情報の提供

連番 17-ウ 寄付や税制優遇制度に関する情報提供や意識啓発

■ 実施状況

- ・ 宜野湾市地域づくり助成事業を実施した。（人材育成事業、地域文化振興事業、市の特性を活かした地域振興事業に助成を行う。）
- ・ 地域づくり助成事業で助成金を活用した団体の活動報告会&交流会を実施した。
- ・ 宜野湾市、浦添市、那覇市の3市が合同で、助成金を活用している団体の報告交流会を開催した。
- ・ 沖縄国際大学で助成金の事業説明を行うなど、大学生への発信を強化した。

■ 成果

- ・ 沖縄国際大学で助成金の事業説明を行うなど、大学生への発信を強化したことで、学生からの申請も増加した。
- ・ 地域づくり助成事業活動報告会、3市合同助成金フェスティバルを開催したことで、助成団体同士が交流する機会を作ったことで新たな繋がりが生まれた。

■ これまでの審議会意見

- ・新聞などに掲載してもらおうと、各団体のモチベーションアップにつながるので、広報は強化した方がよい。
- ・地域づくり推進事業助成金については、イベント性を高めたり、報告会等の楽しいつながりの場づくりの工夫を行ってはどうか。
- ・報告会は、団体のやる気につながる。次の団体にもつなぐことができる。
- ・他の助成事業とのすみ分け、役割り分担を踏まえ、要綱の見直しがあっても良いのではないか。

■ 課題

- ・助成金事業などで3年の助成年限が経過するまでに、自立促進に向けた支援を行うことが課題である。
- ・寄附、税制優遇制度（ふるさと納税等）、クラウドファンディングなど新たな資金獲得制度に関する情報提供が課題である。

■ 達成度・評価

B 実施計画に沿った取り組みが進められている

宜野湾市地域づくり助成事業により、多くの団体の活動を支援することができた。また、助成団体同士が交流する機会を作ったことで新たな繋がりが生まれた。



02 協働の主体の支援・育成

④ 協働推進の拠点・枠組みの構築の検討

多種多様な市民等が学習、交流などの場となるような地域活動の拠点施設や、これからの地域課題に対応することのできる新たな地域枠組みについて検討します。

連番 18-ア 地域における活動の拠点（場づくり）

連番 19-イ 地域づくりの新たな枠組みの調査・検討

■ 実施状況

- ・ 地域コーディネーター養成講座のモデル地区だった上大謝名自治会で「若手座談会」を開催した。
- ・ 宜野湾、浦添、那覇の3市が合同で助成金活動団体のフェスティバルを開催した。

■ 成果

- ・ 上大謝名で行われた若手座談会では、若手の地域参加の課題を聞くことができた。
- ・ 宜野湾、浦添、那覇の3市が合同で助成金活動団体のフェスティバルを開催広域的な交流・情報収集の場となった。

■ これまでの審議会意見

- ・市立博物館や図書館、書店なども情報発信や活動の拠点として検討する必要がある
- ・自治会に入っていないけど、コミュニティを求めるといのはある。自治会にこだわらない、新しいコミュニティについて検討が必要ではないか。
- ・自治会員以外の市民でも、公民館（学習等供用施設）を活用することができるようになると公民館が活動の拠点になるのではないか。
- ・市民活動団体等の活動拠点となる場所は重要。

■ 課題

- ・市民活動等が学習、交流などの場となるような地域活動の拠点施設について情報が整理されていないことから、市民に周知できていないことが課題である。
- ・これからの地域課題に対応することのできる自治会以外の新たな地域枠組みについて検討が必要である。

■ 達成度・評価

C 実施計画に沿った取り組みがあまり進められていない

これまでの事業を通して、情報交換・活動の場づくりを行ってきたが、拠点については今後、調査研究を行っていく必要がある。



03 協働による取り組みをしやすくするための環境整備

① 課題を共有する場づくり

地域の課題や困っていることなどについて、みんなで共通認識を持つことのできる場を作ります。

連番 20-ア 自治会や地域単位での話し合いの場づくり

連番 21-イ 市民団体、企業、教育機関、行政などのマッチング・交流会の開催

■ 実施状況

- ・地域コーディネーター養成講座を開催した。
- ・上大謝名自治会で若手座談会を開催した。
- ・市民活動に対して助成金を交付している宜野湾市、浦添市、那覇市の3市が合同で、活動団体の報告交流会を開催し、持続可能な市民活動について意見交換を行った。
- ・地域づくり事業助成団体の報告会&交流会を実施した。
- ・琉球大学と連携して「学生がデザインするまちづくり」プログラムを実施した。

■ 成果

- ・地域コーディネーター養成講座を行うことで、地域住民が地域課題を話し合う場の提供に繋がった。また、学生、学校地域コーディネーター、自治会、企業、行政等、多様な職種の方のマッチングの場となっている。
- ・平成30年度に地域コーディネーター養成講座のモデル地区であった上大謝名自治会で若手座談会を行い、若手の地域参加の課題を聞くことができた。
- ・市民活動に対して助成金を交付している宜野湾市、浦添市、那覇市の3市が合同で、活動団体の報告交流会を開催し、持続可能な市民活動について意見交換を行った。・助成金活用団体の交流会や、3市合同の報告・交流会など新たな取り組みを行った。
- ・地域づくり事業助成団体の報告会&交流会の実施により、多様な団体間の交流の場づくりを行った。

- ・琉球大学と連携して「学生がデザインするまちづくり」プログラムを実施したことで、宜野湾高校との繋がりが生まれた。

■ これまでの審議会意見

- ・福祉部門や教育部門などで類似の話し合いの場がたくさんある。そこでどんな地域課題が挙がってきているかを整理し分析する必要がある。
- ・コミュニティについて、自治会加入率アップはしっかり頑張らないといけないが、3割を10割に引き上げるのは難しい。自治組織の再編も併せて議論しなければいけない。自治の仕組み自体が日本全国で変わっていく中、大きなトレンドも抑えつつ議論できるとよいのではないか。
- ・沖縄国際大学と連携協定も結んだので、大学との連携も検討していく必要があるのではないか。

■ 課題

- ・マッチング後の次の段階が見えないと、繋がらない。プロセスやモデルを示す必要がある。
- ・既存の話し合いの場を活かしながら、地域課題について共有する機会を増やす。
- ・大学や企業などとの連携を強化する必要がある。

■ 達成度・評価

B 実施計画に沿った取り組みが進められている

地域コーディネーター養成講座や助成事業、大学の講座など様々な取り組みを通して、地域課題の話し合いの場づくりを行うことができた。



03 協働による取り組みをしやすくするための環境整備

② 課題解決のための協議の仕組みづくり

設定された課題をどのように解決するかについて、協働で行う目的、役割、協働の形態や成果などについて、対等な立場で話し合うための仕組みを整えます。

連番 22-ア 協働の手引き・協働Q&Aの作成・普及

連番 23-イ 市役所内での市民協働研修実施及び協働推進員制度の構築

連番 24-ウ 市民提案型協働事業の制度化の検討

■ 実施状況

- ・平成 24 年度より市民協働に関する職員研修を実施している。
- ・琉球大学の公共政策士養成講座に参加し、大学、様々な職種の方と学んでいる。
- ・協働推進員は構築できていないが、市民協働推進課が実施する事業を通して、各課と連携を進めている。

■ 成果

- ・職員研修では、毎回、未受講者中心に呼びかけ受講希望を募る方法を取っており、受講意欲のある職員はある程度受講したように見受けられる。
- ・他部署が市民の参加を募る際に、地域コーディネーター養成講座卒塾生へ案内を依頼されることも多くなった。

■ これまでの審議会意見

- ・ 行政内部の部署を超えて、連携が進んでいたり、勉強会を行っていて、職員の意識が着実に変わっている。
- ・ 協働推進員は当て職でなく、やりたい人にやってほしい。熱意のある職員がいるのといないのでは大きな違いがある。熱意を育てるのが協働のひとつ。
- ・ 協働推進委員の設置については、那覇市、沖縄県の協働推進員の事例を基に、役割を整理し実施してはどうか。

■ 課題

- ・ 人事課と連携して効果的な研修について研究を進めていく。

■ 達成度・評価

B 実施計画に沿った取り組みが進められている

職員研修を平成24年度から実施してきており、協働の役割や意義については職員の理解が進んでいる。



03 協働による取り組みをしやすいするための環境整備

③ 協働による取り組みの進捗確認の仕組みづくり

協働による取り組みが、協働の原則を順守しながら、着実に進んでいることが確認できる仕組みを作ります。

連番 25-ア 協働による取り組みの進捗チェックシートの作成

■ 実施状況

- ・施策の進捗状況を確認する評価シートを作成し、市民協働推進審議会で活用した。

■ 成果

- ・市民協働推進審議会において、評価シートに基づいて今後の施策を検討した。

■ これまでの審議会意見

(なし)

■ 課題

- ・庁内の各部署が使えるチェックリストを作成することはできなかった。

■ 達成度・評価

C 実施計画に沿った取り組みがあまり進められていない

市民協働推進審議会で活用する評価シートは作成できたが、庁内の各部署が使えるチェックリストを作成することはできなかった。

03 協働による取り組みをしやすいするための環境整備

④ 協働による取り組みの振り返り・評価の仕組みづくり

協働による取り組みの振り返り・評価の仕組みを作ります。

連番 26-ア 協働による取り組みの評価制度の構築

連番 27-イ 協働事例集の作成

■ 実施状況

- ・ 市民協働情報紙を発行した
- ・ 実施事業を通して各課と連携を進めて、協働事例を作っている
- ・ 教育委員会生涯学習課（地域コーディネーター養成講座）、
- ・ 都市計画課（都市計画マスタープランを作るワークショップ）
- ・ 基地政策課（桜美林大学のフィールドワーク）

■ 成果

- ・ 様々な部署と連携を進め、協働事例をつくることができた。

■ これまでの審議会意見

- ・ 事例集については、行政の協働事例はもちろん、民間同士の協働事例も掲載できるとよい。市民協働推進課が関わらない取り組みにも、光を当てる必要があります。
- ・ 協働することは負荷がかからず、役に立つことを例示・提示する必要がある。

■ 課題

- ・ 効果的に協働事例の収集し発信することが必要

■ 達成度・評価

C 実施計画に沿った取り組みがあまり進められていない

様々な部署と連携を進め、協働の取り組みを進めているところではあるが、事例集や評価制度の構築には至っていない。

04 本指針・施策の評価見直し

① 基本指針・施策の進捗評価と見直し

連番 28-ア 基本指針・施策の進捗に対する評価、公表

連番 29-イ 基本指針・施策の見直し

■ 実施状況

- ・ 市民協働推進審議会を実施し、施策の進捗を確認した。
- ・ 平成 30 年度に市民協働推進実施計画の見直しを行った。

■ 成果

- ・ 平成 30 年度に市民協働推進実施計画の中間見直しを行った。今後重点的に取り組む課題として、「情報収集・発信」「中間支援機能組織の研究」「コミュニティ支援」の 3つがあげられました。

■ これまでの審議会意見

- ・各年度の評価をしっかりと押さえ、中間見直し、次期計画に進めていくとよい。

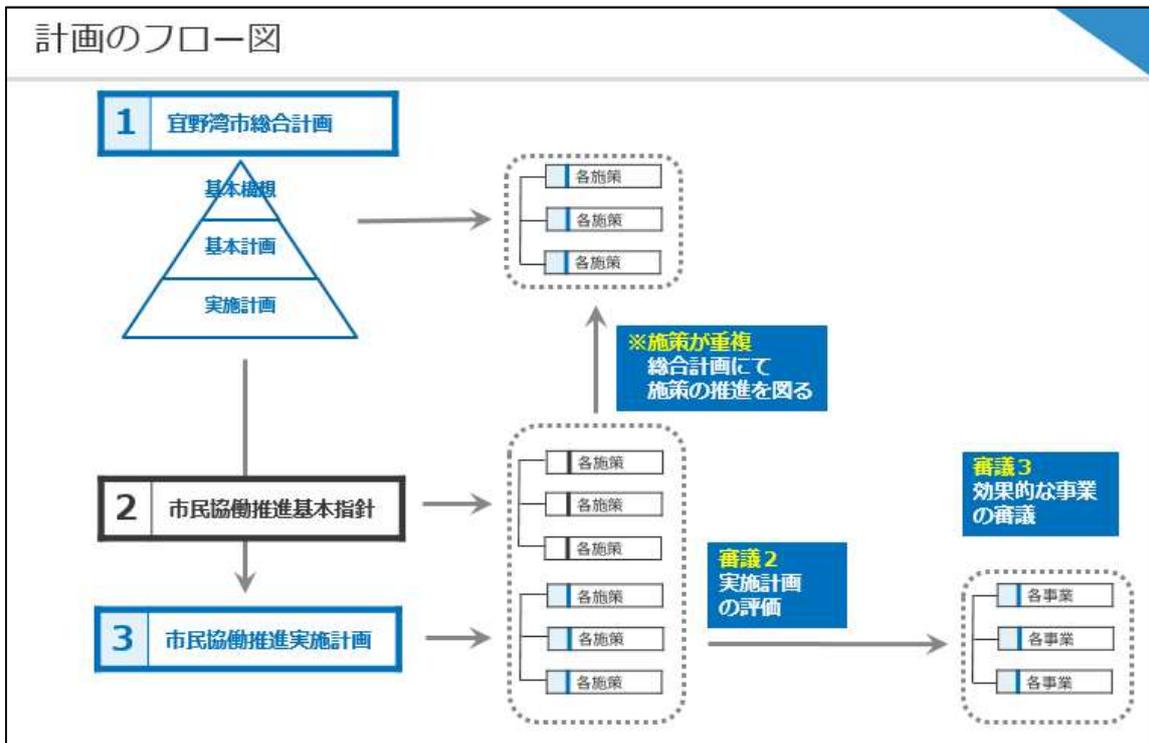
■ 課題

- ・総合計画、行政改革大綱、市民協働推進基本指針と市民協働推進実施計画の内容が重複している。

■ 達成度・評価

B 実施計画に沿った取り組みが進められている

毎年、市民協働推進審議会において、施策の進捗を確認・評価を行った。今後は、宜野湾市市民協働推進基本指針に基づき柔軟に市民協働施策の実現に取り組んでいく。



今後、重点的に取り組むべき課題事項

これまでの宜野湾市市民協働推進審議会の審議の中で、今後、重点的に取り組むべき課題として「情報収集発信」「中間支援機能組織の研究」「コミュニティ支援」という3つの課題事項が挙げられました。

1. 情報収集発信

- (1) 自治会や市民活動団体等の活動について、多くの市民に情報が届いていない。
- (2) 行政だけではなく地域主体の情報発信を増やしていく必要がある。

2. 中間支援機能組織の研究

- (1) 活動情報の一元化集約・情報窓口となる中間支援団体の育成が必要である。
- (2) 多様な団体同士を結び付ける中間支援団体の育成が必要である。

3. コミュニティ支援

- (1) 地域で活動する方の高齢化が進んでおり、働き盛りの年代や、若い学生など地域の担い手が不足していることが課題である。
- (2) 地域コミュニティと様々な団体（特に企業や大学、若い世代）とのマッチングが不足していることが課題である。
- (3) 様々な人や組織の「つなぎ役」となるコーディネーター等の人材育成が必要である。

宜野湾市市民協働推進実施計画 施策体系

●見直し前の重点項目

●見直し後の重点項目



《今後の課題》

- 情報収集発信 …… 関連施策（連番1、連番4）
- 中間支援機能組織の研究 …… 関連施策（連番9、連番11、連番14）
- コミュニティ支援 …… 関連施策（連番8、連番11、連番20）